

名古屋市長河村たかし様

# 2012 年度予算案に対する 組み替え案

2012 年 3 月 16 日

**日本共産党名古屋市会議員団**

このたび、2012 年度名古屋市一般会計予算案について、議会審議を経て明らかになった問題点を踏まえて、別紙のとおり予算を組み替えるよう要求します。



(別紙)

## 1. 組み替えを求める理由

東日本大震災と原発事故から1年が過ぎた。被災地の復興支援に引き続き力を注ぐことが求められている。一方、市民の暮らしはますます厳しさを増しており、市政の重点を防災と福祉のまちづくりに置き、中小企業の経営を支え、市民の家計を温め、介護や子育てを支える施策の充実こそが求められている。

ところが、河村市長が提案した平成24年度予算案は、市民税5%減税の実施で、大企業や富裕層には税金のバラマキを行いながら、減税による税収減をつくり出し、「行財政改革」の名の下で、守山市民病院の廃止・民間移譲など、行政責任を投げ捨て、公的福祉の解体を進めるものとなっている。提案されている介護保険料の3割値上げは、高齢者に重い負担を強いる。その一方で、大企業の国際競争力強化を目指す中京都構想を推進しながら、名古屋城天守閣の木造再建や名古屋駅周辺の巨大地下道建設など、新たなムダと浪費に足を踏み出すものとなっている。

予算案には、防災対策で一定の前向きな施策が盛り込まれるなど、市民の要求と運動を反映した部分もあるが、市民の暮らしを守るものとは呼べない。

そこで、市民の切実な要求を実現するために、次の組み替えの基本方針及び内容により、平成24年度名古屋市一般会計予算の再提出を要求する。

## 2. 組み替えの基本方針

- (1) 大企業と大金持ち優遇の5%減税の今年度の実施を見送るとともに、新たな税金のムダと浪費につながる大型開発等の関連経費を削り、財源を生み出す。
- (2) その財源を活用して、市民の暮らし・子育て・教育・福祉を守り、中小企業の仕事興しにつながる環境と防災の事業を充実させる。

## 3. 組み替えの内容

- (1) 大企業と大金持ち優遇の市民税5%減税の今年度実施を見送る。
  - ア) 今年度の市民税減税の実施を見送る。
- (2) 減税財源を確保するための市民サービス低下を伴う事業の廃止・見直しは中止する。
  - ア) 守山市民病院の廃止
  - イ) 子育て支援手当の廃止
  - ウ) 放課後児童への対応（留守家庭児童健全育成事業の助成緩和措置の削減）

- エ) 保育所地域活動事業補助金の廃止
- オ) 民間保育所への給食費補給金の廃止
- カ) 保育所の運営管理（パート職員の削減）
- キ) 図書館の運営（窓口委託の拡大）
- ク) 行財政改革の推進（民間活力の導入に関する調査等）

(3) 税金のムダ使いと新たな浪費につながる大型開発の事業等は中止する。

- ア) 名古屋大都市圏戦略の検討調査
- イ) 中京独立戦略本部の運営
- ウ) 中部空港2本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金
- エ) 木曾川水系連絡導水路事業に係る工業水道事業会計への出資金
- オ) 市民税減税実施に伴う広報
- カ) 名古屋城整備課題調査のうち天守閣木造再建に係る調査
- キ) 名古屋食肉公社への出捐
- ク) 住民基本台帳ネットワーク事業運用
- ケ) 名古屋駅周辺公共空間整備
- コ) 大井町1番南地区市街地再開発事業
- サ) 名駅4丁目4番南地区優良建築物等整備事業
- シ) 名古屋高速道路の建設
- ス) 国民保護業務
- セ) 国直轄道路負担金の支出
- ソ) 有料道路支援関連事業
- タ) トワイライトルームの実施準備
- チ) 市議員の任期中1回の海外視察

(4) 市民の暮らし・福祉を守るため、新たな事業の実施及び施策の拡充を図る。

- ア) 介護保険料の値上げ幅を抑制（標準の介護保険料5,440円を4,605円に）
- イ) 福祉給付金の支給対象拡大
- ウ) 市施設への自然エネルギー等の導入
- エ) 住宅用太陽光発電設備の設置補助単価の引上げ
- オ) 民間木造住宅の耐震改修助成（限度額を90万円から180万円に引上げ）
- カ) 住宅リフォーム助成の創設（工事費の10%、限度額30万円、1000件）
- キ) 公立保育園の新設（90人定員×3カ所）
- ク) 小学校3年生までの30人学級の拡大
- ケ) 就学援助の所得制限の緩和

## (参考資料) 2012年度 名古屋市一般会計予算に対する組み替え(案) 財源内訳

## 歳出で削減すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
議会費	議会費	海外視察(廃止)	19,000	19,000	—	—	—
総務費	総務管理費	行財政改革の推進(減額する)	6,281	6,281	—	—	—
		中部国際空港二本目滑走路建設促進期 成同盟会への負担金	1,000	1,000	—	—	—
		名古屋大都市圏戦略の検討調査	12,000	12,000	—	—	—
		中京独立戦略本部の運営	6,000	6,000	—	—	—
	徴税費	市民税減税実施に伴う広報	2,407	2,407	—	—	—
子ども 青少年費	子ども 青少年費	トワイライトルームの実施準備(実施 しない)	1,189	1,189	—	—	—
環境費	環境保全費	木曽川水系連絡導水路事業に係る工業 用水道事業会計への出資金	2,741	2,741	—	—	—
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの 運用	120,583	6,400	—	—	114,183
	産業費	市場およびと畜場特別会計への支出 (食肉公社への出損)	300,000	300,000	—	—	—
	観光費	名古屋城整備課題調査(うち天守閣木 造復元のための課題調査)	7,000	7,000	—	—	—
緑政土木費	道路橋りよ う費	国直轄道路事業負担金(名古屋市が負 担する必然性がない)	3,500,000	—	3,500,000	—	—
	街路費	江川線はじめ有料道路支援関連事業	2,781,534	120,874	1,224,000	877,050	559,610
住宅都市費	都市計画費	名古屋駅周辺公共空間整備	100,000	6,000	54,000	40,000	—
		都市高速道路建設費	2,350,000	108,000	2,242,000	—	—
	住宅費	大井町1番南地区市街地再開発事業	903,870	150,645	—	753,225	—
		名駅4丁目4番南地区優良建築物等整備 事業	84,400	21,100	—	63,300	—
消防費	消防費	国民保護業務	449	449	—	—	—
諸支出金	公営企業会 計支出金	守山市民病院不良債務解消補助金	3,929,000	—	3,929,000	—	—
歳出削減額 計			14,127,454	771,086	10,949,000	1,733,575	673,793

歳出で増額すべき項目

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
健康福祉費	老人福祉費	福祉給付金の対象を75歳の要介護4・5から要介護3まで拡大	402,059	294,926	—	—	107,133
	介護保険費	介護保険料の引き上げ緩和のための繰出(月額 5440円を4605円に)	5,063,000	5,063,000	—	—	—
子ども 青少年費	子ども 青少年費	子育て支援の推進(手当の継続)	578,341	578,332	—	—	9
		放課後児童の対応(留守家庭児童健全育成事業助成の全額緩和措置)	4,218	4,218	—	—	—
		保育所地域活動事業補助金(廃止しない)	3,176	3,176	—	—	—
		措置費等補給金民間保育所への給食補給金(廃止しない)	99,728	99,728	—	—	—
		保育所の運営施設の運営管理(パート職員を削減しない)	71,248	70,648	—	—	600
		公立保育所の増設(建設費 90人定員×3か所)	600,000	600,000	—	—	—
環境費	環境保全費	市の施設への自然エネルギー等の導入	93,000	93,000	—	—	—
		住宅用太陽光発電設備の設置補助単価の引き上げ(今年度並)	246,400	246,400	—	—	—
住宅都市費	住宅費	民間木造住宅の耐震改修助成の拡充(限度額を90万円から150万円に引き上げる)	318,000	79,500	—	238,500	—
		住宅リフォーム助成の創設(バリアフリーや環境対策費など工事費の10%、限度額30万円。年間1,000件)	30,000	30,000	—	—	—
教育費	教育総務費	就学援助金の対象拡大(保護基準1.3倍)	130,000	130,000	—	—	—
	小学校費	就学援助のための学校事務職員(市費28人)	143,310	143,310	—	—	—
	中学校費		92,730	92,730	—	—	—
	小学校費	小学校3年生の30人学級(当面常勤講師で対応)	750,000	750,000	—	—	—
	生涯学習費	図書館の運営(窓口委託はせず直営)	33,900	33,900	—	—	—
歳出増額 計			8,659,110	8,312,868	0	238,500	107,742

歳入の増額

款	項	事項	予定額 (千円)	財源内訳			
				一般財源	市債	国・県 支出金	その他
市税	市民税	市民税減税の中止	7,802,000	7,802,000	—	—	—
歳入増額 計			7,802,000	7,802,000	0	0	0

歳入歳出差引 合計			13,270,344	260,218	10,949,000	1,495,075	566,051
-----------	--	--	------------	---------	------------	-----------	---------

